

# 第9回年次総会での「発言より

毎回、短い時間ですが、参加されたみなさまに近況報告をお願いしていますので、ご紹介させていただきます。

## 自然破壊のメガソーラーを何とかしたい

木村千恵子さん(川越)

最近、小川町に太陽光パネルを9万枚設置して、山をファンガン削って、そういう施設ができつつあることを知り、これは一体何事か、どういうように考えたらいいかと思っています。

## 小水力発電へのチャレンジ

菊地大輔さん(川越)

小水力発電に興味を持っているが、中々難しいというのが率直なところで。そういう点で太陽光発電は取り組みやすい。再生可能エネルギーは産業の基盤にもなるという点で重要な取り組みとなると思います。

## 記念講演は毎回勉強に

福田勝禮さん(坂戸)

この会の発足から参加しています。私は信用金庫の協会に勤めていたが、地域の金融機関としての役割を持っているので何かの時に役に立つかもしれない。今は介護事業所を18年運営しています。友人にはこれから自然エネ

ルギーは大事になるよ、と話しています。

## 政府の本気度が問われる

渡辺行夫さん(戸田)

「戸田の原発を考える市民の会」の世話人もしています。福島第一号原発の汚染水問題、2050年カーボンニュートラルと言いつつ、自然エネルギーの比率を低いままにしている。これでは目標には到底追いつかないのではないのでしょうか。



## 東北の被災地訪問を続けています

田中正彦さん(さいたま)

毎年、被災地を訪問しています。今年中間貯蔵施設のところにできた施設に行ってくる予定です。返す返すも原発の問題、自然エネルギーの問題は大切と思っているので、発信を続けていきたい。

## 政治を変えないと

川崎 宏さん(上尾)

脱原発、脱火力発電ということを考えています。それを考えているうちに、どうしても政治を変えないといけないと思うようになった。

ここに来ないと世の中のことがわからないし、世界の動きが分からないと思います。

## 勉強することが多い場

島野正紀さん(北本)

正会員に加わって1年たちました。いろいろ勉強することが多い毎日です。

## 営農型発電の重要性

田邊健治さん(鴻巣)

国でんきに販売というの新しい点で、エネルギーの地産地消をめざす取り組みです。利益のうちの一部は、ハイチ共和国の食糧危機で苦しんでいる子どもたちに寄付する計画というの特筆される点です。

この営農型発電について、松本さんは「半電半農のモデル」にしたいと意気込んでいます。今、数10軒規模の大規模経営は別として、中小規模の農家が農業で生計をたてるのは容易ではありません。現在米価の下落に歯止めがかからない状況にあり、稲作農家にとっては特に厳しい状況にあります。

それだけに、営農型発電を導入しその収益によって厳しい状況にある経営を支えることの意義は大きいといえます。営農型発電の普及が求められてくる。営農型発電の普及が求められてきます。「半電半農のモデル」にはそのような松本さんの強い思いが込められています。

最近、農村の新しいライフスタイル・働き方として「半農半X」が注目を集めています(小田切徳美「新しい農村政策 焦点は半農半X 農山漁村発イノベーション」『季刊地域』NO46、2021)。松本さんが掲げる「半電半農」もそれと共通する面をもつ新しい営農スタイルの試みといえるのではないかと思います。

## 営農型発電が広がる口火に

太陽光発電事に関わって7年間。脱炭素という点では貢献してきていると考えています。ここ4〜5年、耕作放棄地が目立ってきています。しかも加速しています。こうした現状を復活させるためには営農型発電しか方策はないと思います。

## 若者がもっと参加するようを期待しています

浅名勝次さん(虻)

講演を聞くのが楽しみで毎回参加しています。大変な時代に私達は生き延びることを改めて感じています。ヨーロッパでは若者が先頭に立って街頭に出て行動していて、日本はどうかかなと思っていたら、この場にも事務局で林さんが活動されていることを知り大変心強く感じています。



## ソーラーシェアリングを広げたい

仲丸教子さん(白岡)



この度の松本さんの農園での取り組みが、加須市や周辺の町村でも注目を集めており、こうした営農型発電がこの地域で広がっていく口火となること期待されます。現実にはこうした動きがこの地域で生まれつつあるようです。

こうした農家・農業者組織等による営農型発電の取り組みを、それに共感する市民の人たちが市民出資等それぞれ可能な形で協力・支援することが重要だと思います。さらに営農型発電の設置許可等にも関係する行政や農業委員会等の関係機関が、農家をサポートする上で重要な役割をはたす営農型発電の意義を理解し、農家の取り組みを積極的にサポートする立場で取り組むようになってほしいと思います。

地球温暖化を防止し、原発に依存しない持続可能な社会の実現めざして



# 半電半農のモデルに

(第2回)

埼玉県の水田地域 加須市の農家が営農型発電を立ち上げ

埼玉自然エネルギー協会理事

田畑 保

前号では、2018年に大きく広がった埼玉県のソーラーシェアリングの取り組みについて概況を報告しました。今号では、注目すべき動きについての報告です。

## 新しい動き

埼玉県でソーラーシェアリング(以下では営農型発電と表現)の設置が2018年度に加速したことを前号で紹介しました。そこから市民組織や農家組織等による営農型発電の設置というあらたらしい動きも生まれています。

## 加須市の農家が「加須第二市民共同発電所」(営農型発電)を立ち上げ

それ続く形で、2021年4月同じ加須市で農業を営む松本慎一(埼玉農民連副会長)さんの約15aの水田に「加須第二市民発電所」が設置されました。発電規模は80kWとかなり大きく(年間発電予想量10万kW)、設置費用1600万円のうち約500万円は市民出資等でまかなわれます。文字通り農家主体で立ち上げられた営農型発電です。発電した電気は(株)「彩の

総会記念講演(要旨)

気候危機―いっしょに考え行動しませんか

気候危機打開・カーボニュートラルへの探究

和田 武先生(自然エネルギー市民の会代表、元立命館大学教授、元日本環境学会会長)

和田先生の総会記念講演を2回に分けて紹介します。2時間30分近い熱のこもった講演でしたが、参加者も集中して、学ぶことができました。要旨になります。二回に分けてご報告いたします。どうかお読み下さい。

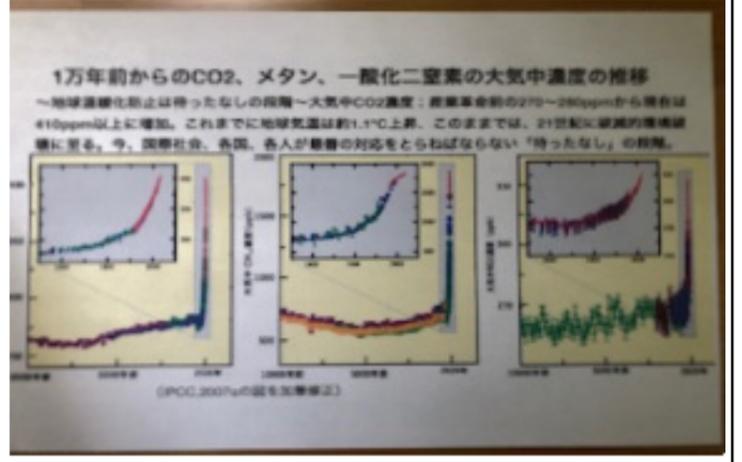


温暖化・気候危機 対応は「待ったなし」

最初に温室効果ガスの排出濃度の変化、CO2・メタン、一酸化二窒素にしてもほとんど直角に上がっている。自然の状況ではあり得ない。ICPPはシミュレーションで排出が続けば、2100年には大変な事態になる。現在1.1度から1.2度くらい上がっていますので、サンゴ礁が白化するとかがすでに起こり始めて、1.5度になるとさらに、2度になるともっと進んでいく。ICPPの1.5度をめざす方向が国際的に共有されつつあるということです。

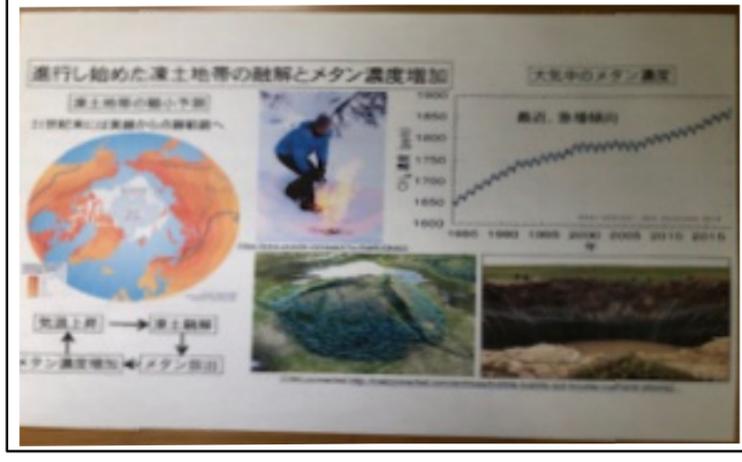
温暖化の進行による 破滅的な不可逆的破壊

今起こっている竜巻の大規模なもの、異常気象が世界中いたるところで起き、起きてないところはなくはない。今後さらに不可逆的なことが起こりうる。温暖化による現象が温暖化を起すという悪循環が回り始めると、最早人間



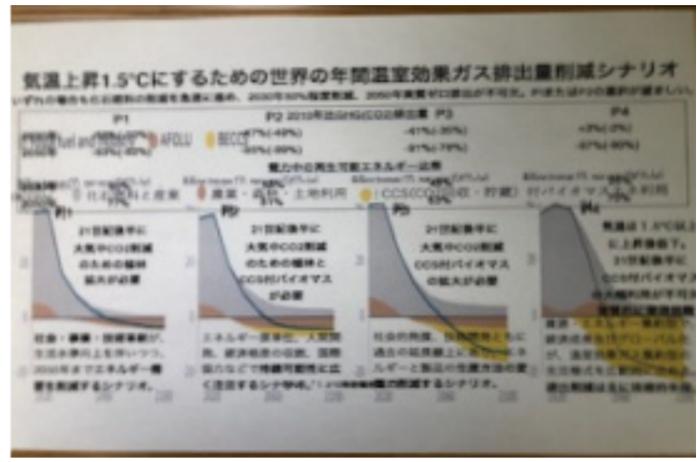
大規模な森林火災が2020年に頻発しました。オーストラリア10・7万km<sup>2</sup>、北海道よりもはるかに大きな面積が消失。カルフォルニア州の森林火災でも大体岩手県ぐらいの面積が燃えています。シベリアの森林でも日本の半分ぐらいの面積が燃えています。温暖化によって森林火災が起るのです。それ自体がCO2を排出する。さらに温暖化する。次に永久凍土が解け始めている。夏になると水たまりがいつぱいで、火を近づけるとポツと燃える。

有機物が分解して発酵してCO2とメタンが発生してきている。平らな所がメタンガスで膨れ上がって、噴出爆発して大きな穴ができています。最近、7千か所。メタンはCO2の20倍以上の温室効果を持つている。凍土全体に広がっていくと人間の人工的な排出量を上回らねない。もう一つは海水の酸性化、ペーハーがどんどん下がってきている。産業革命以前から比べると0.1〜2、世界のどの地域でも下がってきている。海洋に炭酸ガスが解けて炭酸ができる。石灰化成分、貝殻とかがみんなカーボンです。海洋の酸性化が進みペーハーが7・8以下になると海



中の生態系が崩れ動物プランクトンがなくなっていく。食物連鎖によって様々な影響が出てくる。実は石灰化成分が殻を作ることによってCO2を固定化している。炭酸カルシウムはCO2が固定化したもの、CO2濃度が低下して戻る。ところが海水に溶けにくくなるのが進み始めている。まだpH7・8ぐらいになっていませんけど2030年ごろ起ると言われ危機的な状況です。その結果として1.5度未満に抑えることがもはや待ったなし、不可欠で、ICPPは1.5度にするための4つのシナリオを描いている。

気温上昇1.5度にするための世界の年間温室効果ガス排出量削減シナリオ



21世紀後半は大気中のCO2を減らすということをやらなければならぬ。2030年には温室効果ガス50%ぐらい削減しなければ危ない。2050年は90%前後にしなければいけない。各国のCO2削減目標は見直されています。日本は2050年カーボニュートラル、2030年は36%にする。アメリカは50〜52%、カナダは40〜45%、EUは55%以上、ドイツは65%、イギリスは68%。先進国やヨーロッパはいろんなことをやろうとしているが日本とカナダの場合はそこまでいっていない。ドイツは5年前倒して2045年を目指している。ドイツは2021年若者たちが中心になって訴え、今年

の4月ドイツ最高裁判所は、2030年55%は不十分」と。メルケル首相は2030年60%、2040年80%、2045年カーボニュートラルを示した。ドイツ・イタリア・フランスはこういう運動に何十万という人たちが、若者中心に集まり、政治を動かして始めている。CO2排出量で日本は世界第5位。一人当たり排出量は、日本は年間8・85トン。世界平均の約2倍。日本はそういう責任を持っている。中国は、一人一人の排出量が最近どんどん増えてイギリスを抜いている。中国の対応は極めて重要。インドは、太陽光エネルギーで自国のエネルギーを賄うという法律を今推進しています。

最近の世界の自然エネルギー普及動向とその特徴

再生可能エネルギーが急増、コロナ禍の2020年は史上最高の増加。低コスト、市民地域参加型、RE100

2020年世界の動向ですが、①再生可能エネルギーが急増、②途上国での再生エネ普及が急増、③再生エネのコストが低下、④市民地域主体による再生エネ普及が国際的にも広がっている、⑤

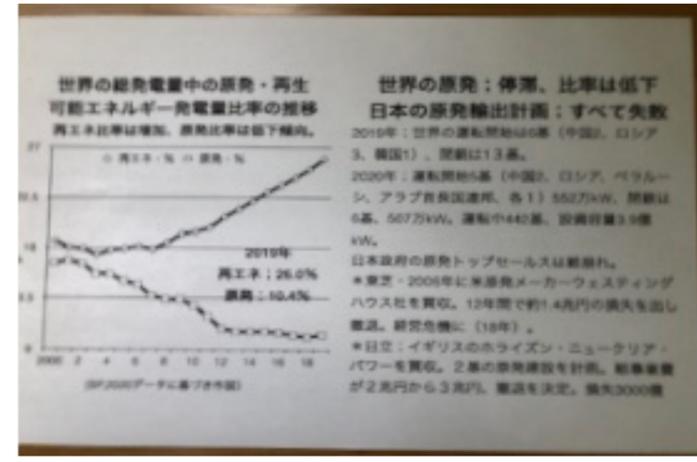


Table showing the top 5 countries for renewable energy generation in 2020. The table lists countries and their respective renewable energy generation capacity in GW.

国	1	2	3	4	5
再生可能エネルギー発電設備実稼働容量上位5国(2020年)	中国	米国	ブラジル	インド	ドイツ
人口当たりの再生可能エネルギー発電容量	中国	米国	ブラジル	インド	ドイツ